参考資料4

消防技術戦略ビジョンに係る政府方針等について

令和８年１１月

総務省消防庁

消防技術戦略ビジョンに係る政府方針等の記載①

●AIロボティクス戦略～社会実装を加速し、巨大市場を切り拓く～（R8.3.26（R8.5.27一部変更） AIロボティクスに関する関係府省連絡会議）

第1章 AIロボティクス戦略
第5節 AIロボティクス戦略各論
3. 需要創出と導入環境整備：AIロボティクスの潜在需要の喚起と制度・標準・安全性認証等の整備
・フェーズに応じた導入支援
実装ロードマップを踏まえ、技術・事業フェーズに応じた導入支援策を講じる[6]。

[6] 例えば、官需のうち、災害対応分野では、消防現場のニーズに即した機能を備えたAIロボティクスの導入を目指し、消防機関による検証・試験的運用を推進するとともに、現場において有効性・安全性が確認されたものは、モデル事業の実施や消防機関への配備を進めていく。

（別紙）各分野別のAIロボティクス実装ロードマップ（R8.3.26（R8.8.28一部変更） AIロボティクスに関する関係府省連絡会議）
災害対応
市場課題
① 消防活動の現場には、建物倒壊やCBRNEテロ、津波警報の発令など、隊員が安全に近づくことができない状況が存在する。また、傷病者や資機材といった重量物の搬送が求められるケースも少なくない。消防庁が策定した「消防技術戦略ビジョン」に基づき、危険環境下において要救助者の有無や有害ガスの滞留状況の把握、傷病者や資機材の搬送などに資するAIロボティクスの研究開発・現場導入が必要。

●バーティカルAI領域別戦略（中間とりまとめ）（R8.7.10 内閣府）

3.3.4. 消防領域
① バーティカルAIを活用して目指す姿
消防領域については、南海トラフ巨大地震や首都直下地震等の大規模地震を想定した災害対応力の強化、風水害等を始めとする災害の激甚化・頻発化、社会経済活動など消防を取り巻く環境への対応を図っていくため、消防庁がとりまとめた「消防技術戦略ビジョン」に基づき、バーティカルAIを含めた新技術の研究開発・実用化や現場導入を推進していく必要がある。従来、消防職員が主に自らの知識・経験に基づき対応し ていた指令業務、救急業務、予防業務、災害対応等において、災害現場等の状況をAIが即時に分析し、迅速・的確な判断を支援することで、被害の最小化と活動の効率化を行うことが、消防領域で目指す姿である。

●統合イノベーション戦略（R8.7.14 閣議決定）

⑥ 防災・国土強靱化関連技術
（現状認識）
災害対応力の強化等のために必要な消防技術など、ニーズの高い防災技術に関する研究開発を推進するとともに、実装につなげる体制を強化する。

（特に重点を置くべき施策）＜17の戦略分野において推進する施策＞
・消防分野におけるDX・新技術の活用に関する対策として、2030年度までに、消防活動に資する新技術を含めた技術実証等を通じて、消防活動の省力化・効率化に取り組む。

●人工知能基本計画（R8.7.14 閣議決定）

第3章 AI関連技術の研究開発及び活用の推進に関し、政府が総合的かつ計画的に講ずべき施策
第1節 AI利活用の加速的推進
【具体的な取組】
（2）AI利活用促進による社会課題解決、新事業創出
① 医療・ヘルスケア、介護、金融、教育、警察、防災・消防、環境保全、農林水産業、食品産業や造船・舶用工業を始めとした製造業、インフラ建設・管理、物流、公共交通、情報通信等の各分野において、エージェント型AIの積極導入も含めたバーティカルAIやフィジカルAIを核としたAI開発・実証・導入・社会実装を促進する。

消防技術戦略ビジョンに係る政府方針等の記載②

●経済財政運営と改革の基本方針2026（R8.7.21 閣議決定）

第2章 日本の成長力強化と安全・安心の確保

1.「強い経済」の実現

（1）「日本成長戦略」の推進

17の戦略分野における62の主要な製品・技術等[9]の官民投資ロードマップに盛り込んだ施策パッケージを着実に実行する。複数年度での予算措置の活用、政府調達や規制改革を通じた初期需要の創出、**研究開発から社会実装までの一気通貫の支援**、人材・データ・計算資源等の事業基盤の整備、税制・金融面からの大胆な後押し、国際標準化や同志国等・グローバル・サウスとの連携強化等を組み合わせて一体的に進め、自律性・不可欠性の確保と海外市場の獲得を同時に追求する。

[9] フィジカルAI（特にAIロボット）、（略）、バーティカルAI（領域特化型AI）、（略）、防災技術

3. 国民の安全・安心の確保

（1）防災・減災・国土強靱化の推進

衛星・**AI技術による消防・防災DX**、防災気象情報の高度化**を推進する**。林野火災対応を始め消防防災力の充実・強化を進める。危機管理投資・成長投資を活用し、防災技術の研究開発及び防災産業の育成・海外展開を促進する。

●日本成長戦略（R8.7.21 閣議決定）

Ⅱ. 17の戦略分野における官民投資の促進

2. 62の主要な製品・技術等の官民投資ロードマップの実行

（14）防災・国土強靱化

防災・国土強靱化は、災害時に人命を守り、被害を最小限に抑制するなど、強い経済を下支えするための投資である。「国土強靱化基本計画」・「第1次国土強靱化実施中期計画」も踏まえ、ハード・ソフトの両面で事前防災及びインフラの予防保全を徹底し、「令和の国土強靱化」を進めるとともに、**防災技術の研究開発・実装**を進め、**積極的に海外に展開**していく。

●日本成長戦略官民投資ロードマップ（R8.7.21 日本成長戦略本部決定）

「防災・国土強靱化 ①防災技術」

2. 勝ち筋の特定と官民投資の具体像【道筋】

（1）基本戦略

①勝ち筋

- 成長投資として、国内に限らず海外でも普及、活用・進展が進んでいる我が国の強みのある**デジタル等新技術を活用した防災技術**について、事前防災、災害対応、復旧復興の**各フェーズに実装し、我が国の強靱化、災害対応力の強化を推進することが必要**。
- こうした防災技術の現場への実装を進めるため、現場のニーズや防災に活用できる技術のシーズを分野横断的に整理した上で、**開発・実装を優先して推進すべき研究テーマ設定、公募、審査・評価**を行いつつ、技術開発や実証、新たな技術のセットアップの支援により商品化・サービス提供を促進する。
- 現場での活用の推進に当たっては、カタログ化・**マッチングなどによる技術の導入推進**とともに、設備投資を促進し、**公共調達も活用しつつ官民の需要を創出**することにより現場での実装まで一気通貫でスピード感をもって支援する。また、現場での活用を踏まえたニーズを技術開発・商品化に反映して好循環を生み出し、防災産業を振興する。
- 好循環を生み出す上では、スタートアップ支援やフェーズフリー、デュアルユース等、他分野との連携の観点も重視する。
- また、災害大国である日本が蓄積してきた知見・ノウハウ等を活用して防災技術の海外展開も積極的に推進し、経済成長にもつなげていく。海外展開にあたっては、日本企業の比較優位性の高い防災技術やターゲット国等を明確化し、官民一体となった取組を進める。

〇デジタル等新技術を活用した防災技術の例
インフラ老朽化対策技術、災害リスク関連技術、自動施工・遠隔施工等の施工効率化技術、防災資機材関連技術、**消防技術**など

3. 官民投資促進に向けた課題と政策パッケージ【政策手段】

（2）講じるべき政策パッケージ

①防災技術開発 （略）、**ニーズ・シーズ調査に基づく優先的な研究テーマ設定、研究開発への支援、公募による技術開発**
③実装 （略）、**マッチング推進**、（略）、**実証事業**、（略）、補助や**公共調達による需要創出**